

完了後の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	福島県
地域（地区）名	いわき磐城	事業実施主体	県、市町村、森林組合等
関係市町村	いわき市ほか12市町村	管理主体	県、市町村、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H29年度（7年間）	完了後経過年数	5年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は、福島県の東部に位置し、太平洋と阿武隈高地に挟まれた南北に細い「浜通り」と呼ばれる地域で、3市7町3村からなり、総面積は297千haと県土の22%を占めている。森林面積は204千haで、民有林が118千ha（58%）、人工林は62千ha（人工林率53%）で、かつてはスギやアカマツの造林が主流であったが、現在はヒノキの造林比率が上回っている。</p> <p>また、本地区は平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波により、林地等で甚大な被害が発生した。加えて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による災害（以下「原子力災害」という。）に伴う避難指示区域での生産活動の停止等により、森林・林業・木材産業は大きな影響を受けている。</p> <p>本地区の人工林の齢級構成は9齢級以上の林分が8割以上を占め、主伐期を迎える人工林が増加しているが、林業採算性の悪化及び原子力災害の影響で、森林所有者の造林意欲の低下や間伐実績の低下がみられる。しかしながら、本地区の森林資源を循環利用しつつ、放射性物質の影響を受けた森林環境の回復及び水源涵養機能や山地災害防止機能等といった森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるためには、間伐や主伐後の植栽等の森林整備を適確に実施していくことが不可欠である。</p> <p>本事業は、利用期を迎えた森林資源を有効に活用しながら、放射性物質の影響を受けた森林環境の回復や森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるために必要な放射性物質対策とあわせた造林、下刈り及び間伐などの適正な森林整備を実施するとともに、これらの効率的な推進及び木材等生産機能の維持増進を図るために基盤となる路網整備を実施したものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 森林整備 4,615ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐等 <li style="padding-left: 100px;">路網整備 815m 林道開設、改良 ・総事業費 3,700,723千円（税抜き3,437,796千円） （平成22年度の評価時点 1,107,510千円）
-----------------	--

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、事業実施期間の2年延長、森林整備事業の追加及び労務単価、資材価格の上昇に伴う事業量の変動や費用便益分析で使用する単価の変化等によるものである。</p> <p>総便益（B）25,829,511千円（平成22年度の評価時点13,925,700千円※） 総費用（C）8,152,506千円（平成22年度の評価時点1,420,225千円※） 分析結果（B/C）3.17（平成22年度の評価時点9.80※）</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更新、保育など4,615haの森林が整備され、水源涵養や山地保全等の森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、高性能林業機械の使用等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。 ・林道の開設により、815mの路網が整備され、森林整備事業地までの到達時間の短縮や木材運搬等が容易になったことで、作業や木材搬出の効率化に寄与した。 ・森林整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域経済の振興に貢献した。
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。 ・整備された路網は、適切に維持・管理されており、森林施業の際には、草刈りや路面の整備等が行われており、維持管理状況は良好である。
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業の実施により健全な森林が育成され、水源涵養や山地保全、木材の安定供給等といった森林の有する多面的機能が発揮されている。
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の現場では、高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進み、林道や森林作業道等の路網との組合せにより効率的な森林施業が実施可能となっている。 ・戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えている中、林業の成長産業化を実現させるため、スギなどの地域材の有効活用を図りつつ、需要創出や安定供給体制を構築することが急務となっている。
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、木材を安定的に供給するため、森林経営計画等に基づく適切な森林整備及びその実施に必要な路網を着実に整備する必要がある。 ・スギを主体とした豊富な森林資源が本格的な主伐期を迎えていることから、計画的な伐採と再造林又は広葉樹林化など、多様な森林整備の取組により、人工林の年齢構成を平準化し、森林の若返りやバランスのとれた森林資源への誘導を図ることが必要である。 <p>地元の意見： （福島県） 森林整備事業実施及び林道の開設により、森林の土砂流出の防止、水源涵養機能等</p>

	<p>といった多面的機能の高度な発揮に寄与している。</p> <p>(いわき市)</p> <p>本市では人工林率が高く、戦後に造林された人工林は活用の時期を迎えており、本事業により森林整備が進められていることは、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に寄与していると認識している。</p> <p>また、林道などの路網の整備も併せて進めていることから、効率的な林産物の搬出・運搬が促進されるだけでなく、「植える・育てる・使う・植える」という森林の循環利用の促進や地域経済の活性化につながっており、引き続き森林整備や路網整備を計画的に推進していきたい。</p> <p><small>ふたばちほう</small> (双葉地方森林組合)</p> <p>森林施業の集約化を図り、森林所有者の林業経営意欲の向上を図るため、計画的かつ効率的な施業の実施に努める必要がある。</p> <p>また、事業の実施により森林が整備され、公益的機能の維持、向上が図られることから、復興を目指す地域にとって必要不可欠な事業であると認識している。森林整備の担い手の確保等の課題を解決しつつ、今後も森林整備に積極的に取り組んでいきたい。</p>
<p>評価結果</p>	<p>必要性： 森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるためには、植栽や間伐等の森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では高性能林業機械による低コストで効率的な作業システムの定着が図られている。また、路網整備では、集材効率の悪い箇所へに路網を開設することにより、森林整備事業箇所へのアクセス向上が図られており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られ、引き続きその効果が発揮されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：福島県

地域(地区)名：磐城

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	5,434,391	
	流域貯水便益	1,291,578	
	水質浄化便益	4,979,275	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,801,328	
環境保全便益	炭素固定便益	2,257,586	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	5,611	
	木材利用増進便益	5,916	
	木材生産確保・増進便益	5,906,585	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	374	
	森林管理等経費縮減便益	5,691	
	森林整備促進便益	103,684	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	25,777	
維持管理費縮減便益		11,715	
総 便 益 (B)		25,829,511	
総 費 用 (C)		8,152,506	
費用便益比	$B \div C = \frac{25,829,511}{8,152,506} = 3.17$		

森林環境保全整備事業磐城地域(福島県)

